

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	大阪府教育委員会事務局市町村教育室地域教育振興課 電話： 06-6941-0351(内線3464)
----------------	--

1. 概要

事業名	社会教育のための人権教育教材作成事業
主催(共催)	主催:大阪府教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	4月～12月作成 ・人権教育教材「動詞からひろがる人権学習」 発行部数 5000部 ・人権教育指導資料集「動詞からひろがる人権学習」 発行部数 1000部 3月配布。
開催場所	
対象	市町村教育委員会、社会教育関係団体、社会教育関係団体、研修用
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 社会教育団体や市町村の社会教育施設等における学習活動を振興し、府民の自主学習を促進して人権問題の解決に取り組む姿勢の育成に資するため、様々な人権問題について正しい認識を深め、総合的な理解を促進する入門的教材を作成する。
---

(2)事業概要

ワーキングによる執筆と協議  
・委員による内容の検討  
・冊子レイアウトと内容の確定  
学識経験者、行政担当者等(当事者を含む)からなる研究委員会、ワーキンググループを設置。作成した教材「動詞からひろがる人権学習」を人権教育指導者セミナー等において実際に活用し、その結果を踏まえながら研究委員会にて教材の改訂に取り組む。

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

(3)参加者の反応・事業の反響等

(3)-1 反省点・今後の課題